

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月26日
【事業年度】	第55期(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)
【会社名】	大松産業株式会社
【英訳名】	DAIMATSU SANGYOU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 憲二
【本店の所在の場所】	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地
【電話番号】	0794 - 72 - 1231
【事務連絡者氏名】	経理課長 小堀 友喜
【最寄りの連絡場所】	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地
【電話番号】	0794 - 72 - 1231
【事務連絡者氏名】	経理課長 小堀 友喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	727,883	687,781	737,168	780,591	781,302
経常利益又は 経常損失() (千円)	17,045	641	44,009	62,537	55,407
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,441,553	15,851	43,052	61,994	54,864
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	74,300	13,000	17,000	18,500	48,500
発行済株式総数 (株)	7,253	7,307	7,323	7,329	9,929
純資産額 (千円)	694,188	704,237	754,289	819,283	1,134,148
総資産額 (千円)	3,223,760	3,086,422	3,050,850	3,045,638	3,030,265
1株当たり純資産額 (円)	95,710.56	96,378.47	103,002.81	111,786.58	114,225.80
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	340,240.76	2,172.32	5,883.65	8,459.29	6,223.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (千円)					
自己資本比率 (%)	21.5	22.8	24.7	26.9	37.4
自己資本利益率 (%)			5.9	7.8	5.6
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,713	30,874	86,499	85,457	69,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,058	16,395	5,046	2,422	4,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,771	6,292	81,531	60,019	85,061
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,985	38,757	38,678	61,694	41,493
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	25 (27)	25 (25)	22 (23)	22 (26)	22 (26)

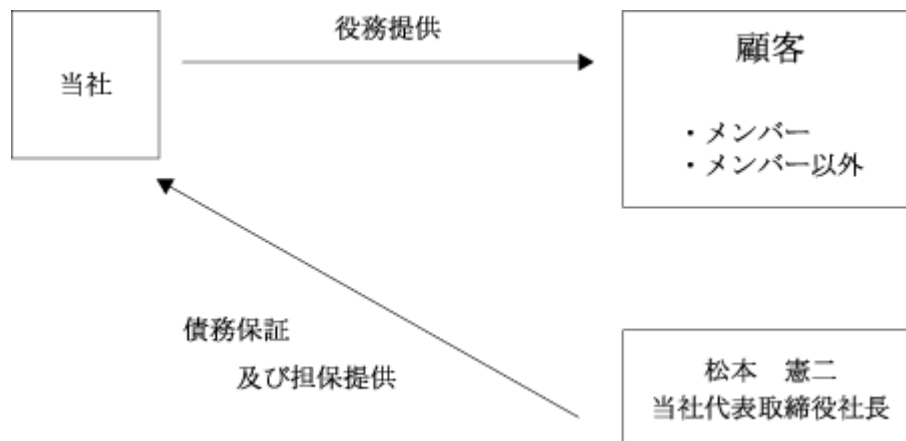
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、該当する関係会社がありませんので記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 平成22年4月2日付で、資本金を1,839,200千円減資し、その全額を資本準備金に振り替えております。
- 6 平成22年4月3日から平成22年12月28日までの間に、一般募集増資によりB種優先株式を150株発行しております。
- 7 平成23年4月1日付で、資本金を73,750千円減資し、その全額をその他資本剰余金とし、それを繰越利益剰余金に振り替えて欠損填補しております。
- 8 平成23年8月10日付で、一般募集増資によりB種優先株式を12株発行しております。
- 9 平成23年12月26日付で、一般募集増資によりB種優先株式を8株発行しております。
- 10 平成24年5月28日付で、一般募集増資によりB種優先株式を2株発行しております。
- 11 平成24年8月15日付で、一般募集増資によりB種優先株式を6株発行しております。
- 12 平成25年1月29日付で、一般募集増資によりB種優先株式を6株発行しております。
- 13 平成26年4月1日付で、第三者割当増資により普通株式を2,000株発行し、資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。また同日付で、会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、当普通株式に係る払込みにより増加した資本金100,000千円を減少し、資本準備金に振り替えております。
- 14 平成26年9月1日付で、第三者割当増資により普通株式を600株発行し、資本金が30,000千円、資本準備金が30,000千円増加しております。

2 【沿革】

- 昭和35年4月 大松産業株式会社設立(不動産賃貸、レストラン経営)
- 昭和40年4月 十三ボーリングセンター開場
- 昭和44年4月 コーナンボーリングセンター開場
- 昭和46年4月 中モズワコーレーンズ開場
- 昭和48年10月 十三・コーナン両ボーリングセンター閉鎖売却
- 昭和51年5月 関西クラシックゴルフ倶楽部開場
- 昭和63年6月 吉川ウォーターパーク開場
- 平成2年12月 関西ゴルフ倶楽部開場
- 平成6年7月 ゴルフスクエア ヴェルデ開場
- 平成13年4月 中モズワコーレーンズと吉川ウォーターパークを(株)大敬に営業譲渡
- 平成15年1月 会社分割により三明(株)を設立し、関西ゴルフ倶楽部及びヴェルデを承継

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場(関西クラシックゴルフ倶楽部)の経営を主たる業務としております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 関西クラシックゴルフ倶楽部
所在地 兵庫県三木市吉川町湯谷567番地
施設 コース：27ホール
その他：クラブハウス諸施設

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 (26)	42.6	7.1	3,528

- (注) 1 従業員数は就労人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)は年間の平均人数を概算()で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、長期化していたデフレ傾向からの脱却政策を背景とした景気回復への期待が高まったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が景気を下押しした結果となりました。そのため政府は個人消費の回復・デフレ脱却を最優先する形で平成27年10月の消費税率10%への引き上げを延期しましたが、物価上昇による購買力の低下を通じた個人消費の下押し圧力がなくなることで、景気に対してはプラスに作用することが見込まれ、当事業年度後半は、ペースは緩慢ながらも回復基調が続いております。

しかしながら、ゴルフ場業界におきましては、経済要因の影響は限定的であり、消費増税の影響は軽微であったものの、根強いプレーヤーの低価格志向と台風や積雪等の気象環境が大きく売上高に影響しました。

このような状況下、当社では、常に良好なコースコンディションの維持に努めると共に、セルフデーのサービスの拡充、参加して楽しめるオープンコンペの企画、季節毎の新メニューの提供など、一日お客様に楽しんでいただける快適なゴルフ場作りに努めて参りました。

当事業年度の来場者数は、台風や積雪等によるクローズ期間(9日間)が大きく影響したものの、営業努力により65,155名と前年同期比1,154名(1.8%)の増加となりました。その結果、営業収入は781,302千円となり前年同期比711千円(0.1%)の増加となりました。

営業費用は、710,733千円となり前年同期比9,746千円(1.4%)の増加となりました。これは、セルフデーにおけるサービス向上の為に派遣人員の増加、枯松伐採費用等により業務委託費が254,500千円となり前年同期比8,245千円(3.4%)増加したことと、枯松予防の為に樹幹注入費用、バンカーの砂の入替え、業務用パソコンの新OSへの買換え、積雪災害による練習場の防球ネット補修工事等により、営業費用のその他が146,955千円となり前年同期比15,491千円(11.8%)増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は70,569千円となり、前年同期比9,034千円(11.3%)の減益となりました。

また、取引金融機関からの借入金に対する支払利息26,977千円、台風11号による施設損壊等に係る受取保険金2,087千円、保険積立金に係る為替差益4,935千円、会員権償還益1,800千円等を計上したことにより、経常利益は55,407千円と前年同期比7,130千円(11.4%)の減益、当期純利益は54,864千円と前年同期比7,130千円(11.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、41,493千円となり前年同期比20,201千円減少しました。

これは、営業キャッシュ・フロー69,178千円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー4,318千円と財務活動によるキャッシュ・フロー85,061千円の支出によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、69,178千円の収入となり前年同期比16,279千円収入が減少しました。

これは、来場者数の増加により営業収入が788,854千円と前年同期比16,289千円増加し、取締役会長の退任等により人件費の支出が169,602千円と前年同期比17,804千円減少したものの、サービス向上の為に派遣人員の増加、枯松予防の為に井樹幹注入、バンカーの砂の入替え、業務用パソコンの新OSへの買換え、積雪災害による練習場の防球ネット補修工事等により、その他の営業支出が470,434千円と前年同期比56,386千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出3,952千円等があり、支出した資金は4,318千円と前年同期比1,896千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出72,144千円、入会預託金返還による支出9,460千円及びリース債務の返済による支出3,457千円があり、その結果、支出した資金は85,061千円と前年同期比25,042千円増加しました。

2 【営業の状況】

(1) 入場者数

内訳	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
メンバー(人)	9,857	10,752
ビジター(人)	54,144	54,403
合計(人)	64,001	65,155

(2) 入場料等収入

内訳	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
メンバーズフィ(千円)	30,688	33,509
ビジターズフィ(千円)	262,390	169,336
グリル(千円)	162,293	158,338
コース売店(千円)	10,102	9,101
キャディフィ(千円)	219,280	319,115
その他(千円)	15,559	15,251
合計(千円)	700,315	704,653

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 年会費収入

内訳	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
会員(千円)	52,615	53,125
合計(千円)	52,615	53,125

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 名義書換手数料

内訳	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
件数(件)	113	86
金額(千円)	27,011	22,900

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ場を取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがございます。

当面对処すべき課題については以下のとおりです。

(1) 安定した収益を確保すること。

ゴルフ人口のさらなる減少と低料金化の相乗作用により、ゴルフ場収入が厳しくなることが予想されます。これに対し、コースメンテナンス、接遇面、施設面並びに運用面の更なる向上を図り、安定した収益を確保するように努めます。

(2) 借入金の残高が営業活動によるキャッシュ・フローに対し引き続き高水準なこと。

退会者に対する入会預託金返還資金として金融機関から調達した借入金の残高が引き続き高水準にあります。これに対し(1)と同様に安定した収益の確保を目指します。

具体的には、営業面で幅広いゴルファーのニーズ・動向を的確に把握し、集客に繋がる各種営業企画の充実により集客力の強化を図るとともにプレー料金単価のアップにより営業収入の増加を図りたいと考えています。

(3) 27ホールのゴルフクラブ部としては会員数が極めて少ないこと。

現在の会員数は約1,300名であり、27ホールのゴルフ場としての適正な会員数に比べると大幅に少ないと思われます。これに対し、今後も引き続き株主会員募集を行い、27ホールのゴルフ場として適正な会員数に近づけるとともに借入金の返済を促進したいと考えています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 取り巻く経営環境について

長期化していたデフレ傾向からの脱却政策により、景気回復への期待が高まったものの我が国の経済は、依然として不透明な状況にあります。ここ数年、経営破綻し外資系会社に売却されたゴルフ場を先頭に各ゴルフ場で極端な低価格料金の来場者獲得競争が行われており、当社も顧客単価値下げ等を行ったことによりゴルフ場を取り巻く経営環境には引き続き厳しいものがございます。

(2) ゴルフ人口に減少について

少子高齢化並びに若年層のレジャーの多様化の影響で、青壮年層のゴルフ人口が減少しており、中長期的には来場者数に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 気象条件等

当ゴルフ場の経営は、天候を始め自然現象の影響により来場者数が大きく増減することは避けられません。夏季には台風、長雨、猛暑、強風また冬期には降雪、酷寒等により集客面に大きな影響を受けます。また、酷暑、水不足、病害虫の発生等はコースコンディションの維持に多大な影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報

当社は、会員並びに当倶楽部を利用していただいている一般顧客等多数の個人情報を保有しております。これらの情報の管理については厳正に細心の注意を払っておりますが、万一情報が漏洩した場合には重大な責任を負うことになり、当社の業績および財務面に不測の影響が発生することが考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象について

当社の預託金残高は当事業年度末において、51,500千円と大幅に減少しました。しかしながら、当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,639,170千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

これに対しては、引き続き会員募集を行うと共に、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業収益の改善に努めていく方針であります。

なお、会員募集により調達した資金については、借入金の返済に充当していく予定です。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

しかし、会員募集についての取り巻く経済環境には厳しいものがあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(6)会社の経営方針について

当社は、市場動向を冷静に見極めながらゲストの利用料金については、弾力的に対応をするとともに、集客に繋がる各種営業企画の立案・実行により集客に注力し、そしてこれまで数年に亘って継続的に実施してきた各種業務の合理化施策の一層の徹底を図り、経費の削減に努め、収益の改善に努めてまいり所存です。また、今後コースのメンテナンスの一層の充実を図り、ご来場のプレイヤーの皆様四季を通じて良好な状態で存分なプレーを楽しんでいただけるようにする所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債及び事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上等であり、これらの見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当社は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態

当事業年度の資産合計は、3,030,265千円となり、前期比15,372千円の減少となりました。これは保険積立金が11,381千円増加するものの、借入金の返済等により現金及び預金が20,201千円減少したことが主な要因です。

負債合計は、1,896,117千円となり、前期比330,237千円の減少となりました。これは株主及び役員からの借入金を現物出資として第三者割当による普通株式を発行したことに伴い株主、役員又は従業員からの短期借入金が260,000千円減少したこと、主力銀行からの借入金が返済により72,144千円減少したこと及び、リース債務が返済により3,457千円減少したことが主な要因です。

純資産合計は、1,134,148千円となり、前期比314,864千円の増加となりました。これは前述の普通株式発行等により資本金が30,000千円、資本準備金が230,000千円増加したこと及び当期純利益54,864千円を計上したことによるものです。

(3)経営成績

当事業年度の来場者数は、台風や積雪等によるクローズ期間(9日間)が大きく影響したものの、営業努力により65,155名と前年同期比1,154名(1.8%)の増加となりました。その結果、営業収入は781,302千円となり前年同期比711千円(0.1%)の増加となりました。

営業費用は、710,733千円となり前年同期比9,746千円(1.4%)の増加となりました。これは、セルフデーにおけるサービス向上の為に派遣人員の増加、枯松伐採費用等により業務委託費が254,500千円となり前年同期比8,245千円(3.4%)増加したこと、枯松予防の為に樹幹注入費用、バンカーの砂の入替え、業務用パソコンの新OSへの買換え、積雪災害による練習場の防球ネット補修工事等により、営業費用のその他が146,955千円となり前年同期比15,491千円(11.8%)増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は70,569千円となり、前年同期比9,034千円(11.3%)の減益となりました。

また、取引金融機関からの借入金に対する支払利息26,977千円、台風11号による施設損壊等に係る受取保険金2,087千円、保険積立金に係る為替差益4,935千円、会員権償還益1,800千円等を計上したことにより、経常利益は55,407千円と前年同期比7,130千円(11.4%)の減益、当期純利益は54,864千円と前年同期比7,130千円(11.5%)の減益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、預託金残高は当事業年度末において、51,500千円と大幅に減少したものの、当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,639,170千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

これに対しては、引き続き会員募集を行うとともに営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業収益の改善に努めていく方針であります。

なお、会員募集により調達した資金については、借入金の返済に充当していく予定です。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

しかし、会員募集を行うに当たり取り巻く経済環境には厳しいものがあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は24,478千円であり、その主なものは、ゴルフカート15台新規導入17,100千円、コース外周害獣防止柵設置2,080千円及び、クラブハウス内トイレ改修工事1,017千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、兵庫県内でゴルフ場を経営しております。

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物 及び構築物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積㎡)		合計
関西クラシック ゴルフ倶楽部 (兵庫県三木市 吉川町湯谷567)	ゴルフ場	268,268	1,597	16,692	15,255	1,601,914	1,000,994 (1,054,009) [18,775]	2,904,722	22 (26)

(注) 1 土地を一部賃借しております。賃借料は年額4,232千円であります。

土地の面積は [] で外書きしております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
A種優先株式	300
B種優先株式	4,700
計	15,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,400	7,400	非上場・非登録	(注) 1
A種優先株式	211	211	非上場・非登録	(注) 2
B種優先株式	2,318	2,318	非上場・非登録	(注) 3
計	9,929	9,929		

(注) 1 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度を採用しておりません。

2 A種優先株式の内容は以下の通りであります。

(1) 優先配当金

(イ) 毎決算期において、優先株式の1株につき2,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の剰余金の配当(以下優先配当金という)を支払います。

(ロ) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の剰余の剰余金については、配当を受ける権利を有しません。

(2) 剰余財産の分配

(イ) 剰余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき170万円を限度として分配を行います。

(ロ) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。

(3) 議決権

優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。但し、下記の場合を除きます。

(イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有します。

(ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有します。

(4) 単元株制度を採用しておりません。

(5) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。

3 B種優先株式の内容は以下の通りであります。

(1) 優先配当金

(イ) 毎決算期において、優先株式の1株につき2,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の剰余金の配当(以下優先配当金という)を支払います。

(ロ) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の剰余の剰余金については、配当を受ける権利を有しません。

(2) 剰余財産の分配

(イ) 剰余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき170万円を限度として分配を行います。

(ロ) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。

(3) 議決権

優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。但し、下記の場合を除きます。

(イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有します。

(ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有します。

(4) 株式分割の付与等

本優先株式については株式の併合又は分割は行いません。

(5) 単元株制度を採用していません。

(6) 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはありません。

4 当会社の株式を譲渡又は取得については、株主または取得者は取締役会の承認を要します。

5 当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式とB種優先株式を発行しております。但し、会社法第108条第2項第3号口に定める議決権の行使の条件を満たさない場合は、議決権を有します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月2日 (注)1		7,145	1,839,200	50,000	1,839,200	3,704,400
平成22年4月3日から 平成22年11月30日まで (注)2	108	7,253	24,300	74,300	24,300	3,728,700
平成22年12月1日から 平成22年12月28日まで (注)3	42	7,295	9,450	83,750	9,450	3,738,150
平成23年4月1日 (注)4		7,295	73,750	10,000	3,035,061	703,088
平成23年8月10日 (注)5	12	7,307	3,000	13,000	3,000	706,088
平成23年12月26日 (注)6	8	7,315	2,000	15,000	2,000	708,088
平成24年5月28日 (注)7	2	7,317	500	15,500	500	708,588
平成24年8月15日 (注)8	6	7,323	1,500	17,000	1,500	710,088
平成25年1月29日 (注)9	6	7,329	1,500	18,500	1,500	711,588
平成26年4月1日 (注)10	2,000	9,329	-	18,500	200,000	911,588
平成26年9月1日 (注)11	600	9,929	30,000	48,500	30,000	941,588

- (注) 1 平成22年2月25日開催の定時株主総会において、資本金を1,839,200千円減資し、その全額を資本準備金に振り替えることを決議し、平成22年4月2日に減資が完了しました。
- 2 平成22年4月3日から平成22年11月30日までの間に、B種優先株式発行(発行価格1株当たり450千円)によりB種優先株式が108株、資本金24,300千円、資本準備金が24,300千円増加しました。
- 3 平成22年12月1日から平成22年12月28日までの間に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり450千円)によりB種優先株式数が42株、資本金が9,450千円、資本準備金が9,450千円増加しました。
- 4 平成23年2月23日開催の定時株主総会において、資本金を73,750千円及び資本準備金を3,035,061千円減資し、その全額をその他資本剰余金とし、それを繰越利益剰余金に振り替えて欠損補填することを決議し、平成23年4月1日に減資が完了しました。
- 5 平成23年8月10日に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり500千円)によりB種優先株式数が12株、資本金が3,000千円、資本準備金が3,000千円増加しました。
- 6 平成23年12月26日に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり500千円)によりB種優先株式数が8株、資本金が2,000千円、資本準備金が2,000千円増加しました。
- 7 平成24年5月28日に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり500千円)によりB種優先株式数が2株、資本金が500千円、資本準備金が500千円増加しました。
- 8 平成24年8月15日に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり500千円)によりB種優先株式数が6株、資本金が1,500千円、資本準備金が1,500千円増加しました。
- 9 平成25年1月29日に、B種優先株式発行(発行価額:1株当たり500千円)によりB種優先株式数が6株、資本金が1,500千円、資本準備金が1,500千円増加しました。
- 10 平成26年4月1日に、普通株式発行(発行価額:1株当たり100千円)により普通株式数が2,000株、資本金100,000千円、資本準備金100,000千円が増加しました。また同日付で、会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、当普通株式に係る払込みにより増加した資本金100,000千円を減少し、資本準備金に振り替えており、その結果、前事業年度末より資本準備金が200,000千円増加しました。
- 11 平成26年9月1日に、普通株式発行(発行価額:1株当たり100千円)により普通株式数が600株、資本金30,000千円、資本準備金30,000千円が増加しました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)							2	2
所有株式数 (株)							7,400	7,400
所有株式数 の割合(%)							100.00	100.00

(注) 1 株主数全員は、A種優先株式も所有しております。

A種優先株式

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)				13		2	90	105
所有株式数 (株)				30		3	178	211
所有株式数 の割合(%)				14.22		1.42	84.36	100.00

(注) 1 株主数の内2名は、普通株式も所有しております。

2 株主数の内6名は、B種優先株式も所有しております。

B種優先株式

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		2		261	1	9	741	1,014
所有株式数 (株)		10		732	2	18	1,556	2,318
所有株式数 の割合(%)		0.43		31.58	0.09	0.77	67.13	100.00

(注) 1 株主数の内6名は、A種優先株式も所有しております。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)				発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		普通株式	優先株式		合計	
			A種	B種		
松本憲二	神戸市東灘区	5,445	4	-	5,449	54.88
松本圭司	大阪府池田市	1,955	4	-	1,959	19.73
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1-4-11	-	2	8	10	0.10
株式会社アルミネ	大阪市西区阿波座2-3-24	-	-	8	8	0.08
岡村産業株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-10-1	-	-	8	8	0.08
JFEアドバンテック株式会社	西宮市高畑町3-48	-	-	8	8	0.08
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1-13-25	-	2	6	8	0.08
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋2-1-10	-	-	7	7	0.07
株式会社オフ企画	大阪市中央区上本町西1-2-14	-	-	6	6	0.06
日清鋼業株式会社	神戸市灘区岩屋北町4-4-1	-	-	6	6	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	-	-	6	6	0.06
寄神建設株式会社	神戸市兵庫区七宮町2-1-1	-	-	6	6	0.06
計		7,400	12	69	7,481	75.34

所有議決権数別

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)				総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
		普通株式	優先株式		合計	
			A種	B種		
松本憲二	神戸市東灘区	5,445	4	-	5,449	54.88
松本圭司	大阪府池田市	1,955	4	-	1,959	19.73
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1-4-11	-	2	8	10	0.10
株式会社アルミネ	大阪市西区阿波座2-3-24	-	-	8	8	0.08
岡村産業株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-10-1	-	-	8	8	0.08
JFEアドバンテック株式会社	西宮市高畑町3-48	-	-	8	8	0.08
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1-13-25	-	2	6	8	0.08
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋2-1-10	-	-	7	7	0.07
株式会社オフ企画	大阪市中央区上本町西1-2-14	-	-	6	6	0.06
日清鋼業株式会社	神戸市灘区岩屋北町4-4-1	-	-	6	6	0.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	-	-	6	6	0.06
寄神建設株式会社	神戸市兵庫区七宮町2-1-1	-	-	6	6	0.06
計		7,400	12	69	7,481	75.34

(注) 松本豊行氏は、平成26年4月1日付で当社が第三者割当増資により発行した普通株式2,000株を引き受けたことにより主要株主となりましたが、同日付で松本憲二氏に普通株式2,000株を譲渡したため、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,400	7,400	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	A種優先株式 211	211	優先株式の内容は、「1株式等の状況(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
	B種優先株式 2,318	2,318	
発行済株式総数	9,929		
総株主の議決権		9,929	

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とし、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、取り巻く経済環境は依然厳しく不透明な状況でありますので、当期も配当については無配当とさせていただきます。

株主の皆様への利益還元については、ゴルフ倶楽部として每期計画的にコースのメンテナンスの充実に努め、快適に存分なプレーを楽しんでいただけるように努めることが肝要と考えております。

今後とも、当社では内部留保に努め企業体力の強化を図りながら、計画的にコース改修に充実していく予定であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)		
						普通	A種	B種
取締役社長 (代表取締役)	-	松本 憲二	昭和41年8月11日生	平成元年6月 平成18年2月 平成24年2月 平成26年2月 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,445	4	-
取締役	-	川上 薫	昭和21年2月5日生	平成26年2月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-	-	-
取締役	-	辻井 章	昭和13年12月27日生	平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	-	2
取締役	-	東谷 俊雄	昭和14年10月26日生	平成26年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-	-	2
監査役	-	足立 賢一	昭和33年9月19日生	平成24年2月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-	-	-
計						5,445	4	4

- (注) 1 取締役 川上薫、辻井章、東谷俊雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、平成26年2月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
3 取締役の任期は、平成26年7月29日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会の終結の時迄であります。
4 監査役の任期は、平成24年2月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	松本 豊行	平成26年5月8日(注)

(注) 取締役会長 松本豊行は逝去により退任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関西クラシックゴルフ倶楽部の運営会社です。関西クラシックゴルフ倶楽部は昭和51年5月開場以来永年に亘って預託金会員制ゴルフ倶楽部として運営してきましたが、平成15年9月から平成19年12月に亘り入会預託金の当社優先株式への転換を図り、登録会員総数1,200名の中1,180名(98.3%)は株主会員になりました。しかしながら20名(1.7%)の預託金会員が残っております。

経営は当社が全責任をもって行っております。

1. 会社の機関の内容

(1) 取締役・監査役の選任の状況

当社は株主総会において会員を中心に取締役及び監査役を選任しております。

(2) 業務執行・監査の仕組み

当社は、毎月開催される取締役会において経営戦略や経営上の意思決定を行い、より透明性の高い経営を目指しております。取締役会には、監査役が出席し、取締役の監査とともに適宜提言を行っております。また、会員の入会・退会並びに株式の譲渡等に関する事項については毎月開催される常任理事会に諮って決議しております。

2. 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの基盤となる法令遵守につきましては、経営トップから各従業員にいたるまで、周知徹底を図っております。

また、重要事項については顧問弁護士のリーガルチェックを受けております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関する全てのリスクについて取締役会で報告するとともに、関係者に周知徹底を図り、収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めております。

4. 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成17年2月22日開催の第45期定時株主総会において決議された取締役報酬限度額50,000千円、監査役報酬限度額10,000千円としております。当事業年度における取締役報酬は18,575千円で、監査役報酬は-千円です。

5. 監査役監査の状況

当社の監査役は1名であり、コーポレート・ガバナンスの体制を確保するため、監査役監査を実施しております。

監査役は、監査法人とも相互に連携し、監査の実効性を確保しております。

6. 社外取締役との関係

社外取締役につきましては、当社との取引及びその他の利害関係はありません。

7. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

河崎 雄亮 有限責任 あずさ監査法人

黒川 智哉 有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

8. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。又、取締役の選定は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件、および会社法第324条第2項に定める種類株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11. 種類株式の議決権について

当社は、当社が経営するゴルフ場の正会員になることを条件として運営の安定化を図り、資金調達手段を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式とB種優先株式を発行しております。但し、会社法第108条第2項第3号口に定める議決権の行使の条件を満たない場合は、議決権を有します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
4,200		4,200	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 61,694	1 41,493
未収入金	35,183	33,453
貯蔵品	4,420	4,844
前払費用	5,838	644
その他	2	48
貸倒引当金	3,483	3,881
流動資産合計	103,654	76,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,519,261	1 1,520,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,374,057	1,380,881
建物（純額）	145,203	139,195
構築物	1,424,232	1,426,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,287,754	1,297,239
構築物（純額）	136,478	129,073
機械及び装置	15,236	15,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,901	13,639
機械及び装置（純額）	2,335	1,597
車両運搬具	4,093	21,193
減価償却累計額	4,093	4,501
車両運搬具（純額）	0	16,692
工具、器具及び備品	110,477	112,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,243	96,783
工具、器具及び備品（純額）	14,233	15,255
リース資産	65,865	-
減価償却累計額	62,572	-
リース資産（純額）	3,293	-
土地	1 1,000,994	1 1,000,994
コース勘定	1,601,914	1,601,914
有形固定資産合計	2,904,452	2,904,722
無形固定資産		
ソフトウェア	2,166	1,520
その他	1,877	1,877
無形固定資産合計	4,043	3,397
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	3,465	4,140
保険積立金	14,290	25,671
その他	15,722	15,722
投資その他の資産合計	33,487	45,543
固定資産合計	2,941,983	2,953,663
資産合計	3,045,638	3,030,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,045	6,742
短期借入金	1 1,141,132	1 1,141,132
株主、役員又は従業員からの短期借入金	327,000	67,000
1年内返済予定の長期借入金	1 78,156	1 72,144
未払金	48,897	45,367
未払消費税等	4,238	7,170
未払費用	16,780	16,623
未払法人税等	543	543
預り金	1,191	1,240
前受収益	21,930	22,612
リース債務	3,457	-
その他	5,028	3,010
流動負債合計	1,654,401	1,383,586
固定負債		
長期借入金	1 492,026	1 425,894
会員預り金	59,400	51,500
長期未払金	20,527	35,137
固定負債合計	571,953	512,531
負債合計	2,226,354	1,896,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,500	48,500
資本剰余金		
資本準備金	711,588	941,588
資本剰余金合計	711,588	941,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	89,195	144,059
利益剰余金合計	89,195	144,059
株主資本合計	819,283	1,134,148
純資産合計	819,283	1,134,148
負債純資産合計	3,045,638	3,030,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業収入		
入場料等収入	700,315	704,653
年会費収入	52,615	53,125
名義書換手数料	27,011	22,900
その他	648	623
営業収入合計	780,591	781,302
営業費用		
商品売上原価	55,022	52,396
役員報酬	23,400	18,575
従業員給料及び手当	129,682	131,355
法定福利費	17,393	17,753
業務委託費	246,255	254,500
租税公課	15,630	16,381
消耗品費	9,791	10,153
水道光熱費	32,366	33,010
リース料	2,442	3,378
減価償却費	36,700	25,579
貸倒引当金繰入額	837	693
その他	131,464	146,955
営業費用合計	700,987	710,733
営業利益	79,603	70,569
営業外収益		
受取利息	75	4
受取保険金	7,869	2,087
為替差益	2,956	4,935
会員権償還益	-	1,800
雑収入	2,662	3,051
営業外収益合計	13,563	11,879
営業外費用		
支払利息	30,621	26,977
雑損失	9	64
営業外費用合計	30,630	27,041
経常利益	62,537	55,407
税引前当期純利益	62,537	55,407
法人税、住民税及び事業税	543	543
当期純利益	61,994	54,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,000	710,088	710,088	27,200	27,200	754,289	754,289
当期変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500	-	-	3,000	3,000
資本金から準備金 への振替	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	61,994	61,994	61,994	61,994
当期変動額合計	1,500	1,500	1,500	61,994	61,994	64,994	64,994
当期末残高	18,500	711,588	711,588	89,195	89,195	819,283	819,283

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,500	711,588	711,588	89,195	89,195	819,283	819,283
当期変動額							
新株の発行	130,000	130,000	130,000	-	-	260,000	260,000
資本金から準備金 への振替	100,000	100,000	100,000	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	54,864	54,864	54,864	54,864
当期変動額合計	30,000	230,000	230,000	54,864	54,864	314,864	314,864
当期末残高	48,500	941,588	941,588	144,059	144,059	1,134,148	1,134,148

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	772,565	788,854
原材料又は商品の仕入れによる支出	57,036	52,123
人件費の支出	187,406	169,602
その他の営業支出	414,048	470,434
小計	114,074	96,693
利息及び配当金の受取額	75	4
利息の支払額	28,149	26,977
法人税等の支払額	543	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,457	69,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,192	3,952
その他	229	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,422	4,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	311,000	-
長期借入れによる収入	536,842	-
長期借入金の返済による支出	884,140	72,144
株式の発行による収入	3,000	-
会員預り金の返還による支出	12,890	9,460
リース債務の返済による支出	13,831	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,019	85,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,015	20,201
現金及び現金同等物の期首残高	38,678	61,694
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,694	1 41,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

平成15年1月会社分割時点で5,034,500千円あった入会預託金については、既に返還請求据置期限が到来しており、一括して返還請求された場合には、返還請求に対する履行が困難な状況になっておりました。

当社では、当該状況を解消すべく入会預託金の株式転換を会員に推奨し、平成15年9月から平成19年12月までに合計3,534,200千円の預託金返還金を株式払込に充当していただきました。

その後、主力銀行からの資金で分割返還を実施した結果、預託金残高は当事業年度末において、51,500千円と大幅に減少しました。しかしながら、当事業年度末における主力銀行からの有利子負債残高が1,639,170千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額となっており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

これに対しては、引き続き会員募集を行うとともに、営業活動の強化並びに経営の一層の効率化を図り営業収益の改善に努めていく方針であります。

なお、会員募集により調達した資金については、借入金の返済に充当していく予定です。

また、引き続き主力銀行による支援の意思も確認しております。

しかし、会員募集についての取り巻く経済環境には厳しいものがあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したものは定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 繰延資産の処理の方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
現金及び預金	22千円(帳簿価額)	22千円(帳簿価額)
建物	84,541千円(")	80,634千円(")
土地	1,000,994千円(")	1,000,994千円(")
計	1,085,558千円(")	1,081,651千円(")

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期借入金	1,141,132千円	1,141,132千円
1年内返済予定の長期借入金	78,156千円	72,144千円
長期借入金	492,026千円	425,894千円
計	1,711,314千円	1,639,170千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

前事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	4,800	-	-	4,800
A種優先株式	211	-	-	211
B種優先株式	2,312	6	-	2,318
合計	7,323	6	-	7,329

(変動事由の概要)

一般募集増資による新株発行による増加6株

当事業年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	4,800	2,600	-	7,400
A種優先株式	211	-	-	211
B種優先株式	2,318	-	-	2,318
合計	7,329	2,600	-	9,929

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株発行による増加2,600株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	61,694千円	41,493千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	61,694千円	41,493千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については銀行からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及びクレジットカード会社の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。長期未払金は、分割返還中となっている会員預託金及び割賦購入に係る長期未払金であり、償還日は決算日後最長6年であります。借入金は、主に会員預り金の返済資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年2ヶ月後であります。借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に対するリスク管理

信用リスクの管理

当社は、顧客及びクレジットカード会社に係る未収入金の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスクの管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注2)」をご参照ください。

前事業年度(平成25年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	61,694	61,694	-
(2)未収入金	35,183		
貸倒引当金	3,483		
	31,699	31,699	-
資産計	93,394	93,394	-
(負債)			
(1)買掛金	6,045	6,045	-
(2)短期借入金	1,141,132	1,141,132	-
(3)株主、役員又は従業員からの短期借入金	327,000	327,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	78,156	78,156	-
(5)未払金	48,897	48,897	-
(6)長期借入金	492,026	492,026	-
(7)長期未払金	20,527	20,065	461
(8)リース債務	3,457	3,457	-
負債計	2,117,242	2,116,781	461

未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成26年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	41,493	41,493	-
(2)未収入金	33,453		
貸倒引当金	3,881		
	29,571	29,571	-
資産計	71,064	71,064	-
(負債)			
(1)買掛金	6,742	6,742	-
(2)短期借入金	1,141,132	1,141,132	-
(3)株主、役員又は従業員からの短期借入金	67,000	67,000	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	72,144	72,144	-
(5)未払金	45,367	45,367	-
(6)長期借入金	425,894	425,894	-
(7)長期未払金	35,137	34,675	461
負債計	1,793,417	1,792,956	461

未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)株主、役員又は従業員からの短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、すべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含んでおりません。

(単位：千円)

区分	平成25年11月30日	平成26年11月30日
出資金(*1)	10	10
保険積立金(*2)	14,290	25,671
会員預り金(*3)	59,400	51,500

(*1) 出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*2) 保険積立金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(*3) 会員預り金は、市場価格がなく、かつ返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	61,694	-	-	-
未収入金	35,183	-	-	-
合計	96,878	-	-	-

当事業年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	41,493	-	-	-
未収入金	33,453	-	-	-
合計	74,946	-	-	-

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,141,132	-	-	-	-	-
株主、役員又は従業員から の短期借入金	327,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	78,156	-	-	-	-	-
長期借入金	-	72,144	392,144	12,144	9,784	5,810
リース債務	3,457	-	-	-	-	-
合計	1,549,745	72,144	392,144	12,144	9,784	5,810

当事業年度(平成26年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,141,132	-	-	-	-	-
株主、役員又は従業員から の短期借入金	67,000	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	72,144	-	-	-	-	-
未払金	3,132	-	-	-	-	-
長期借入金	-	392,144	12,144	9,784	5,004	6,818
長期未払金	-	3,132	3,132	3,132	3,132	3,132
合計	1,283,408	395,276	15,276	12,916	8,136	9,950

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	102,811千円	76,333千円
減損損失	848,131千円	846,023千円
その他	3,934千円	2,310千円
繰延税金資産小計	954,877千円	924,667千円
評価性引当額	954,877千円	924,667千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	0.8%	0.8%
評価性引当額の当期減少額	36.0%	48.3%
繰越欠損金の期限切れ	-%	18.1%
適用税率差異	3.9%	3.9%
その他	1.9%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	0.8%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本豊行			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.03			当社銀行借 入に対する 債務被保証 及び土地・ 建物の担保 提供 (注) 1 利息の支払 (注) 2	1,711,314 2,952	株主、役 員又は従 業員から の短期借 入金	200,000
役員及 び主要 株主	松本憲二			当社 専務取締役	(被所有) 直接47.06			当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注) 1 利息の支払 (注) 2	1,141,132 988	株主、役 員又は従 業員から の短期借 入金	67,000
主要株 主	松本圭司				(被所有) 直接18.54			利息の支払 (注) 2	884	株主、役 員又は従 業員から の短期借 入金	60,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役松本豊行より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。また、専務取締役松本憲二より債務保証を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。
- 2 資金の借入れについて、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松本豊行 (注)1							第三者割当 増資の引受 (注)2	200,000		
役員及び 主要株主	松本憲二			当社 代表取締役	(被所有) 直接54.88			当社銀行借 入に対する 債務被保証 及び土地・ 建物の担保 提供(注)3 利息の支払 (注)3	1,639,170 998	株主、役 員又は従 業員から の短期借 入金	67,000
主要株 主	松本圭司				(被所有) 直接19.73			第三者割当 増資の引受 (注)2	60,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取締役松本豊行は、平成26年5月8日に逝去により退任し、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は当該退任直前の数値を記載しております。
- 2 当社が行った第三者割当増資を1株100千円で引き受けたものであります。
- 3 資金の借入れについて、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。当社は、銀行借入に対して代表取締役松本憲二より債務保証及び土地・建物の担保提供を受けております。なお、保証料等の支払いは行っておりません。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	111,786円58銭	114,225円80銭
1株当たり当期純利益金額	8,459円29銭	6,223円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額は、純資産額を期末発行済普通株式数と期末発行済優先株式数の合計で除してあります。また、1株当たり当期純利益金額は、当期純利益を期中平均普通株式数と期中平均優先株式数の合計で除してあります。
- 3 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
当期純利益	61,994千円	54,864千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	61,994千円	56,864千円
期中平均株式数	7,328.53株	8,815.57株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,519,261	1,965	1,150	1,520,076	1,380,881	7,973	139,195
構築物	1,424,232	2,080	-	1,426,312	1,297,239	9,485	129,073
機械及び装置	15,236	-	-	15,236	13,639	737	1,597
車両運搬具	4,093	17,100	-	21,193	4,501	407	16,692
工具、器具及び備品	110,477	2,967	1,405	112,038	96,783	1,935	15,255
リース資産	65,865	-	65,865	-	-	3,293	-
土地	1,000,994	-	-	1,000,994	-	-	1,000,994
コース勘定	1,601,914	-	-	1,601,914	-	-	1,601,914
有形固定資産計	5,742,076	24,112	68,421	5,697,767	2,793,045	23,832	2,904,722
無形固定資産							
ソフトウェア	4,814	365	-	5,179	3,659	1,011	1,520
その他	1,877	-	-	1,877	-	-	1,877
無形固定資産計	6,691	365	-	7,057	3,659	1,011	3,397
長期前払費用	7,090	1,410	-	8,500	4,360	735	4,140

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	クラブハウス内トイレ改修	1,017千円
構築物	コース外周害獣防止柵設置	2,080千円
車両運搬具	ゴルフカート15台	17,100千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ロビーカーペット	1,150千円
工具、器具及び備品	絵画	882千円
リース資産	電動カート	65,865千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,141,132	1,141,132	1.475	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	327,000	67,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,156	72,144	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,457	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	492,026	425,894	1.475	平成32.1.31
其他有利子負債				
未払金	-	3,132	3.155	-
長期未払金	-	15,660	3.155	平成32.11.30
合計	2,041,771	1,724,962	-	-

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及び其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	392,144	12,144	9,784	5,004
其他有利子負債 長期未払金	3,132	3,132	3,132	3,132

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,483	1,954	-	1,556	3,881

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,243
預金	
当座預金	17,479
普通預金	19,770
小計	37,249
合計	41,493

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	16,160
(株)ジェーシービー	9,604
ユーシーカード(株)	1,078
その他	6,609
合計	33,453

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
35,183	616,202	617,932	33,453	94.8	20.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

区分	金額(千円)
売店商品	3,040
食堂材料	762
コース用品	775
その他	264
合計	4,844

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アクエレナ	1,022
尾家産業(株)	491
(株)藤田商店	296
山晃食品(株)	281
(株)大阪湊屋	276
その他	4,373
合計	6,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県三木市吉川町湯谷567番地 大松産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	該当事項なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報に記載する
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株式の譲渡又は取得については、株主または取得者は取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

平成26年2月25日 近畿財務局長に提出

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(有価証券の私募等による発行)の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月18日 近畿財務局長に提出

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日 近畿財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月1日 近畿財務局長に提出

5 半期報告書

第55期中(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)

平成26年8月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 2月26日

大松産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大松産業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大松産業株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は主力銀行からの有利子負債残高が1,639,170千円と営業活動によるキャッシュ・フローに対して依然として多額な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。